

事務事業名	減債基金積立金		所属部局	総合政策部		単位番号		2060								
			所属課室	財政課		課長名		石 川 一								
	☐ 実施計画事業		所属担当	財政担当		担当者名		堤 恵央								
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	1	3	0	2	0	1	0	3	0	0	1
施策		01 財政の健全化の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市減債基金条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	地方自治法第241条の規定に基づき、特定の目的のために設けられた基金に対する経費で、将来にわたる市財政の健全に資するため積み立てを行うことを目的とする。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	地方債の償還に必要な財源を確保するために積み立てられる基金で、適正な予算編成及び執行を行うために、基金を造成する。			減債基金積立金 2,423												
				計 2,423												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	減債基金から生じた利子を基金に積み立てた。
23年度活動予定	基金への積み立てを行う。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
地方債の償還	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため減債基金を運用し、生じた利子を積み立てる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
減債基金を適切に運用することにより、円滑な財政運用を行う。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 積立回数	回
イ 処分回数	回
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 前年度末基金残高	円
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 基金積立額	円
イ 基金処分類	円
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 実質公債費比率が早期健全化基準内であること	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	3,210	2,423	950	123	123	123		
		一般財源	千円								
	事業費計 (A)		千円	3,210	2,423	950	123	123	123	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1	1	
		人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4	4	4	0
		(A) + (B)		千円	3,214	2,427	954	127	127	127	0
活動指標		アイウ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		アイウ	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		アイウ									
対象指標		アイウ	円	976,485,613.0	978,909,225.0	979,859,671.0	979,982,671.0	980,105,671.0	980,228,671.0		
成果指標		アイウ	円	3,210,580.0	2,423,612.0	950,446.0	123,000.0	123,000.0	123,000.0		
		アイウ	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
上位成果指標		アイ	%	14.5	13.5	12.4	11.6	10.7	9.7		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	健全な財政運営を推進するため、合併前より各町村において基金へ積み立てを行っていた。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	景気の低迷に伴い、市民税や法人税等の市税が減少している。国の経済対策により起債の発行額が増大した。現在は起債の大部分が合併特例債であるが、平成25年度で合併算定替、特例債の発行が終了する。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	適切な償還をおこなうため、市債のバランスや借入金額に留意し予算編成を行っている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	H23当初予算編成に行政評価システムを導入し、施策別一般財源枠配分方式による予算編成を行った。

事務事業名	減債基金積立金	所属部	総合政策部	所属課	財政課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 安定した基金残高を確保することで、将来に渡り健全な財政運営を確保できる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 地方債の償還に必要な財源を確保するための基金積立であり、市が行うことは妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 地方債の償還に必要な財源を確保するための基金積立であり、将来にわたり維持・継続していくことは妥当である。特定な目的のために積み立てられる基金であり、その目的以外に対象となるものはなく、対象・意図については適切である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 後年度負担を増加させないよう、適切な基金運用を行うことで、起債残高を管理する。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 財源不足時、地方債の償還が一層困難となる。	☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 職員による管理事務であり、特別の事業費はないため削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 基金積立、処分に必要な人件費であり、削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 特定の受益者はいない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	より厳しくなる財政状況を踏まえ、市債の償還に備えるため、引き続き積み立を行う。 また、基金現在高と市債残高のバランスを考慮しながら、繰上償還等も図って行く。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					